

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 1年 6月 12日

大分県知事
広瀬 勝貞 殿



提出者

住 所 大分県宇佐市院内町香下1703
氏 名 株式会社キリウ大分
取締役社長 関川 俊彦



(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0978-42-6222

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他

その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社キリウ大分
事業場の所在地	大分県宇佐市院内町香下1703
計画期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	輸送用機械器具製造業
② 事業の規模	4,230百万円
③ 従業員数	134名
産業廃棄物④の一連の処理の工程	<p>事業所</p> <pre> graph TD subgraph Production [生産工程] A[溶解] --> B[造型] B --> C[仕上] end D[中子] --> B A --> E[焼成] B --> F[焼却] C --> G[焼成] </pre>

(日本工業規格 A列4番)

別紙1

<産業廃棄物の抑制に関する事項>

	これまでに実施した取組	今後実施する予定の取組
鉱さい	セメント材料として再利用 鑄物砂の骨材として再利用	現状取組みの継続。
汚泥	不良率削減、生産性向上により、歩留向上により産廃原単位を下げる。	現状取組みの継続。
廃プラ	梱包資材、方法の見直しにより、総量を削減する。	現状取組みの継続。
木くず	梱包資材、方法の見直しにより、総量を削減する。	現状取組みの継続。
廃油	不良率削減、生産性向上により、歩留向上により産廃原単位を下げる。	現状取組みの継続。

<産業廃棄物の分別に関する事項>

	分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組	今後実施する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組
鉱さい	再生、再資源化に応じた適性分別の実施。	現状取組みの継続。
汚泥	(発生は限定されており、分別の必要なし。)	-
廃プラ	(発生は限定されており、分別の必要なし。)	-
木くず	(発生は限定されており、分別の必要なし。)	-
廃油	(発生は限定されており、分別の必要なし。)	-

<自ら行う産業廃棄物の中間処理>

該当なし

<自ら行う埋立海洋投入処分>

該当なし

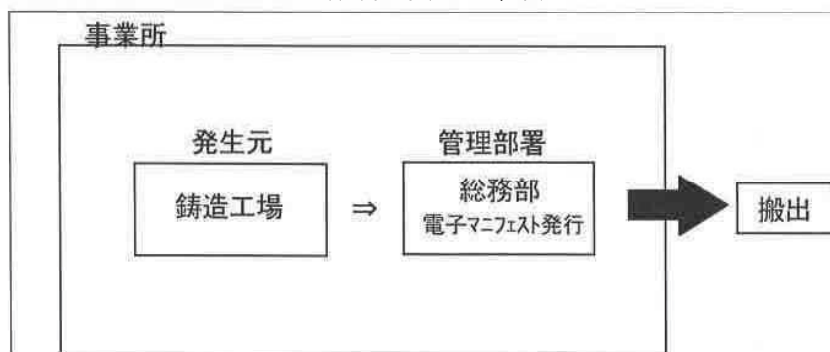
<自ら行う産業廃棄物の再生利用>

該当なし

<産業廃棄物の処理の委託に関する事項>

	これまでに実施した取組	今後実施する予定の取組
鉱さい	再生、再資源化に応じた適性な委託の実施。	現状取組みの継続。
汚泥	再生、再資源化に応じた適性な委託の実施。	現状取組みの継続。
廃プラ	再生、再資源化に応じた適性な委託の実施。	現状取組みの継続。
木くず	再生、再資源化に応じた適性な委託の実施。	現状取組みの継続。
廃油	再生、再資源化に応じた適性な委託の実施。	現状取組みの継続。

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（2018年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	鉍さい	
	排出量 (溶解原単位)	0.252 t	t
	(これまでに実施した取組) ・セメント材料として再利用 ・鋳物砂の骨材として再利用		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	鉍さい	
	排出量 (溶解原単位)	0.239 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・形状、方案の改善による中子砂（鉍さい）の削減 ・溶解原単位を5%削減。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・別紙1のとおり
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・別紙1のとおり

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（ 2018 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) ・別紙1のとおり		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・別紙1のとおり		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（ 2018 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	t
(これまでに実施した取組) ・別紙1のとおり			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	t
(今後実施する予定の取組) ・別紙1のとおり			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（2018年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) ・別紙1のとおり		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・別紙1のとおり		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（2018年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	鉍さい	
	全処理委託量	0.252 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	t
	再生利用業者への処理委託量	0.252 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) ・別紙1のとおり		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	鉱さい	
	全処理委託量	0.239 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0 t	t
	再生利用業者への 処理委託量	0.239 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・別紙1のとおり		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。